



神奈川県の経済情勢報告

令和3年8月3日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）3年7月判断は、前回3年4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度は増益見込みとなっている（全規模・全産業）	➡
企業の景況感	「下降」超に転じる（全規模・全産業）	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策効果等もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大が県内経済を下振れさせるリスクに加え、半導体不足が生産活動に与える影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ホームセンター販売額及び新車登録届出数は、前年を上回っている。スーパー販売額及びドラッグストア販売額は前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- まん延防止等重点措置の適用により消費マインドはやや下降気味で来店客数は想定より伸び悩んだ。(百貨店、大企業)
- 外食・旅行・レジャーを控えている消費者の需要がスーパーに向かっていると感じており、その結果、内食需要は堅調に推移している。(スーパー、中堅企業)
- 人出の増加とともに来店客数は増加したが、在宅による纏め買いニーズの減少によって、客単価は下がり、売上としては1-3月期と比較して大きな変化はない。(コンビニエンスストア、大企業)
- 自動車需要は堅調であるが、半導体不足の影響で生産ができず、特に6月以降から車種によっては納車まで通常より時間を要する事態が発生している。(自動車販売、中堅企業)
- 3月の緊急事態宣言解除後も業況に改善の動きは見られず、依然として稼働率は低い。(宿泊、中堅企業)
- 酒類提供禁止や時短営業では利益が出せないため、ほぼすべての店舗が休業状態。居酒屋業態だけでみれば、5~6月の売上高は、前々年同期と比較して数パーセントにとどまる。(飲食、大企業)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械等は減少しているが、化学等は増加しており、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 半導体不足が影響し、1-3月期と比べて4-6月期の生産量は減少した。(輸送機械、大企業)
- クラウドサービスやタブレット・PCの需要が増加していることなどに伴い、半導体は感染症拡大前を超える需要があり、引き続き良い業況を継続している。(化学、大企業)
- 顧客の希望納期によって月ブレはあるが、4-6月期の受注は1-3月期から横ばいで推移している。(生産用機械、大企業)
- 半導体不足による影響で自動車関連部品の需要が伸び悩んでいるが、半導体製造関連部品の伸びがこれをカバーしている。(金属、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率はこのところ下げ止まりつつあるものの、雇用保険受給者実人員が前年を上回っていることなどから、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 業務内製化を図ることでコストを削減し、雇用・賃金を維持している。(小売業、大企業)
- 半導体の需要増のトレンドを受け、一部工場では人員不足が発生している。(製造業、大企業)
- 総じて雇用情勢は横ばいで推移しており、一昨年と比較すると引き続き厳しい状況が続いている。(行政機関)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 3年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比6.2%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.8%の増加見込み、非製造業は同9.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全産業で前年度比23.5%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同16.1%の増益見込み、非製造業は同39.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業で「下降」超幅が縮小している。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家、持家、分譲住宅いずれも前年を上回っていることから、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県の経済情勢報告

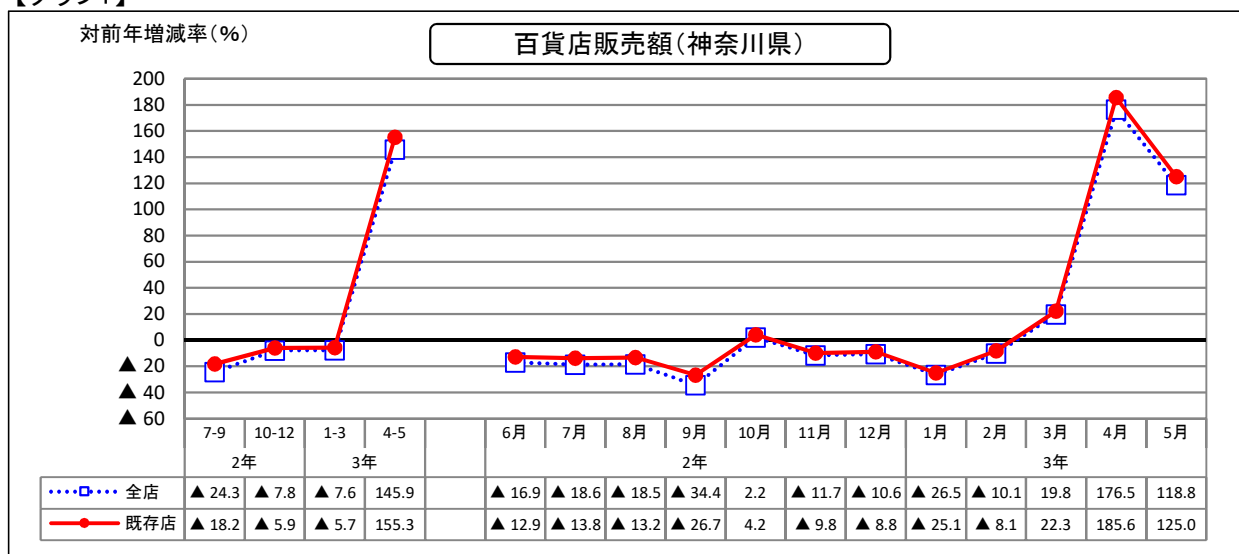
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

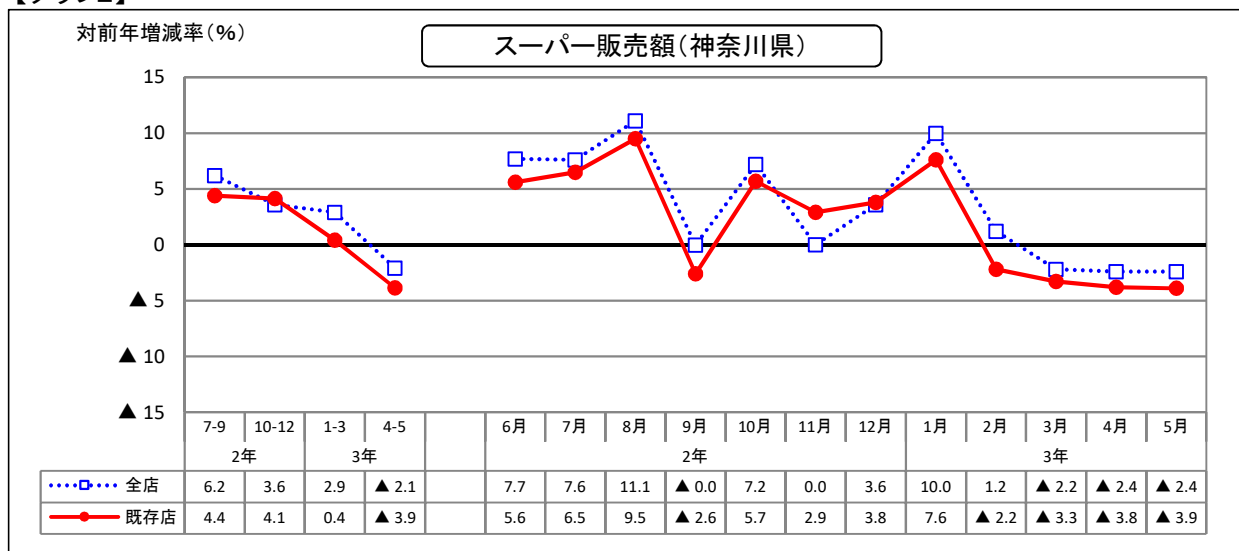
【グラフ1】



(注)令和3年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

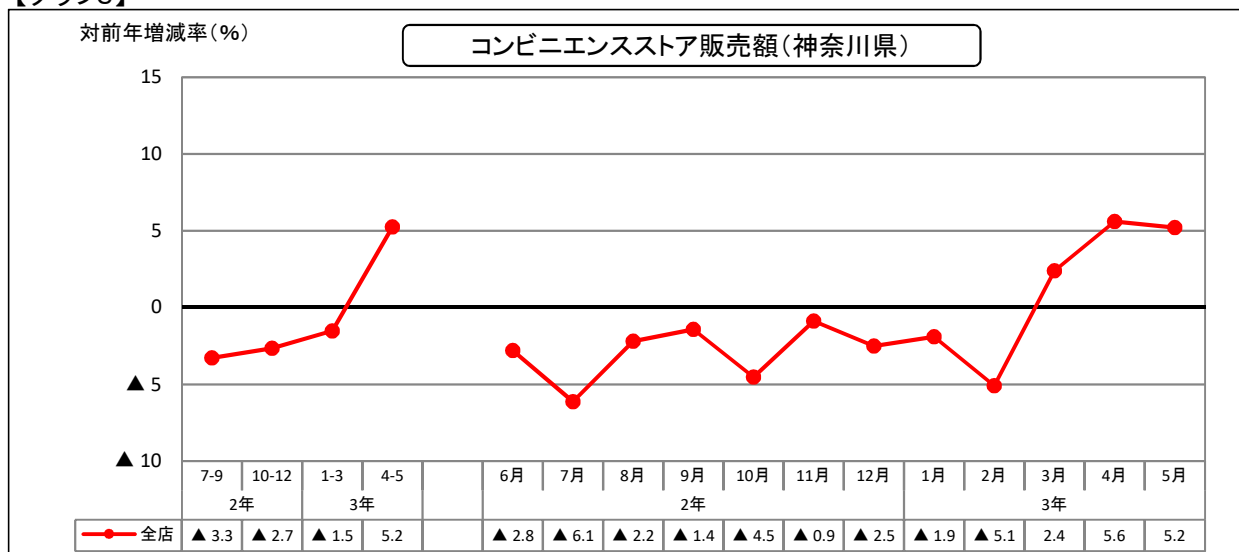
【グラフ2】



(注)令和3年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

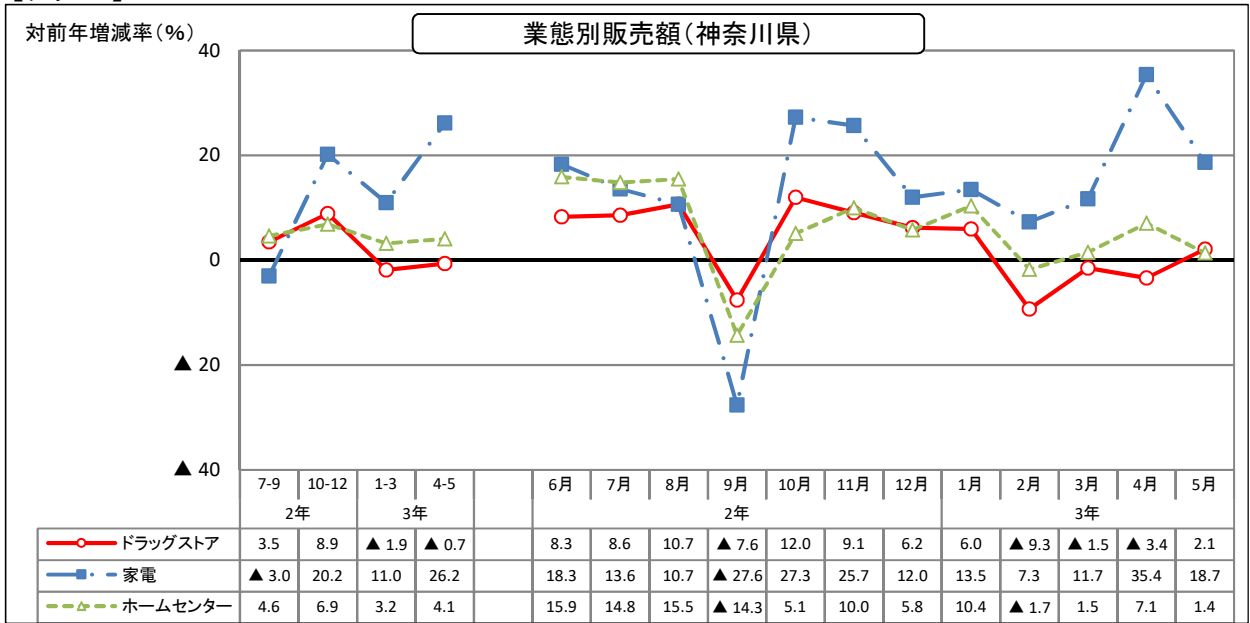
【グラフ3】



(注)令和3年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

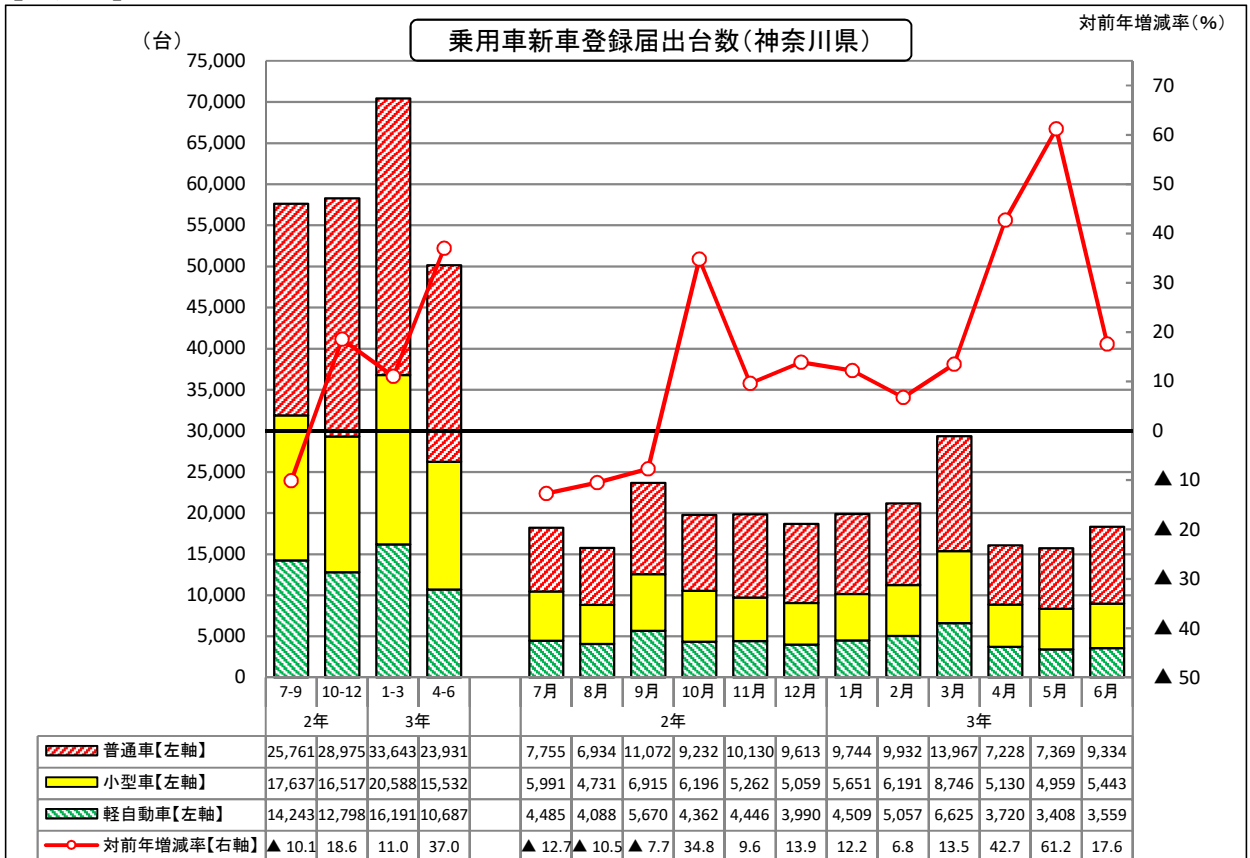
【グラフ4】



(注)全店ベース。令和3年4-5月期は当局試算である。

【経済産業省】

【グラフ5】

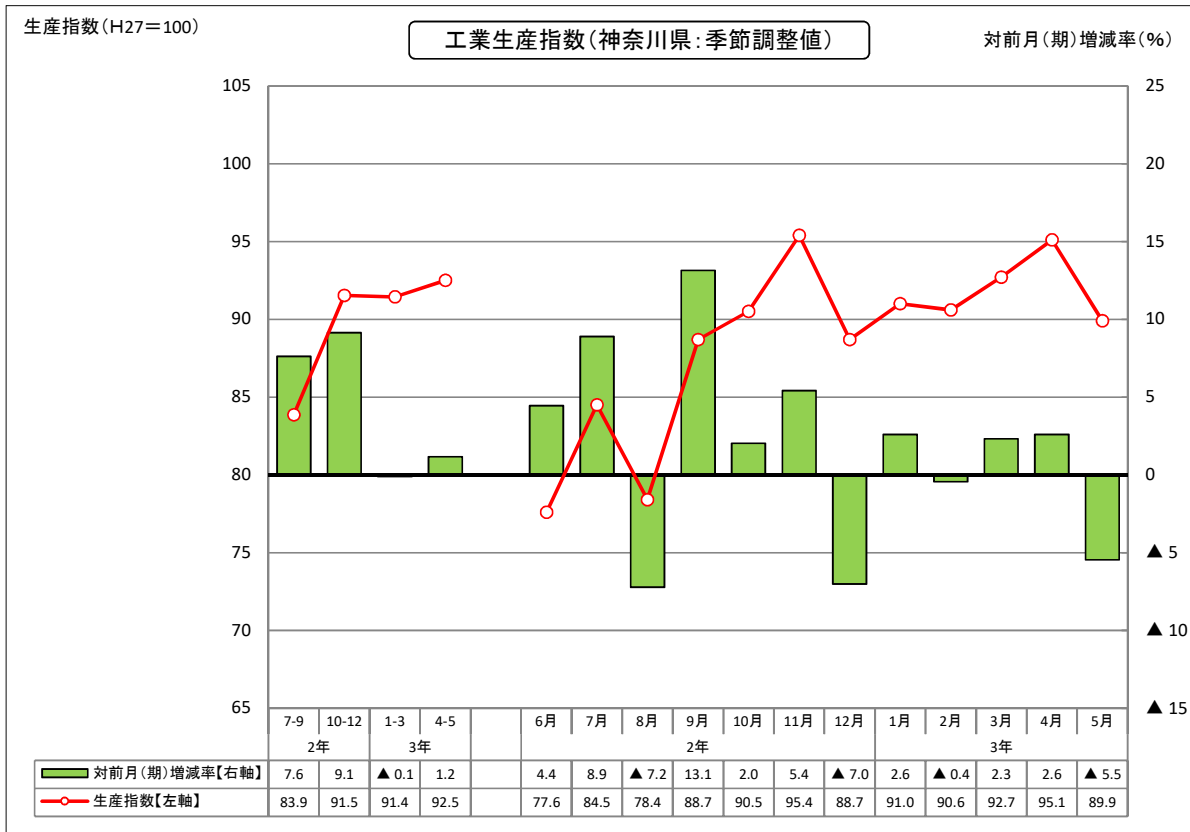


【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

2. 生産活動

一部に弱さがみられるものの、持ち直している

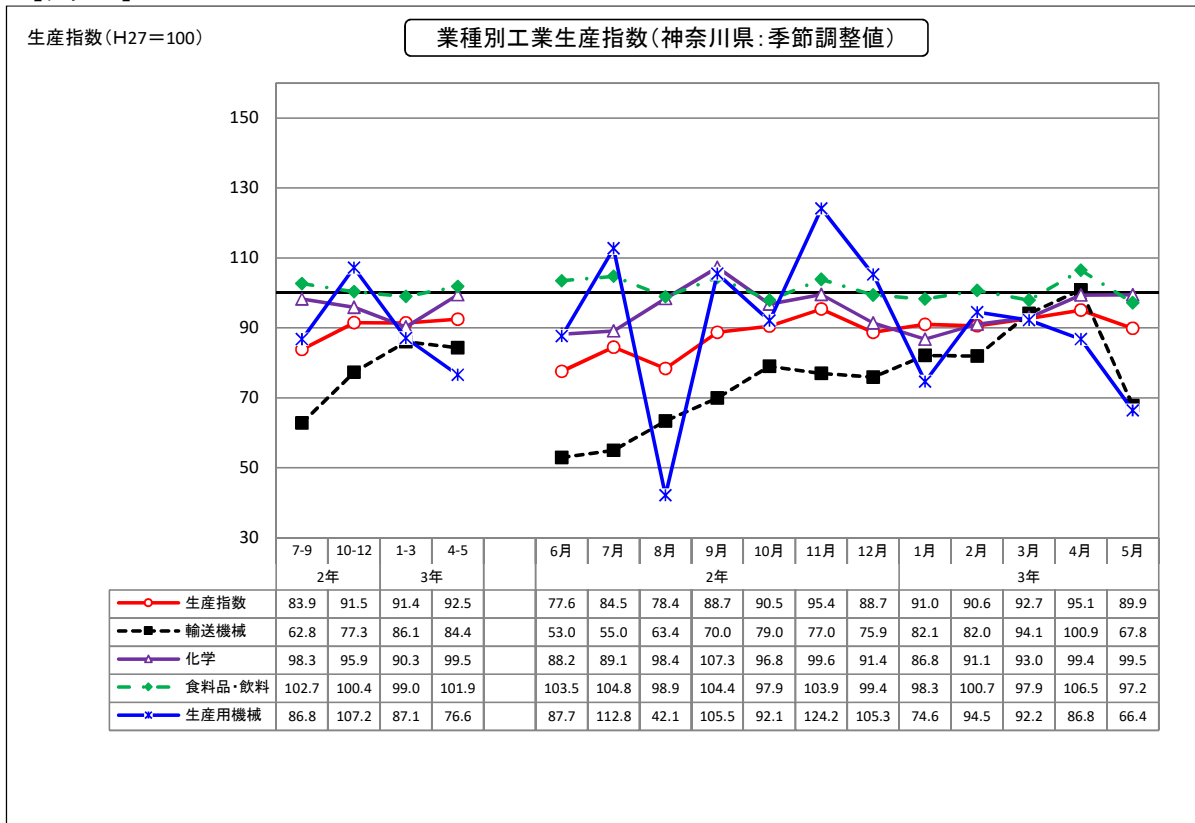
【グラフ6】



(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ7】



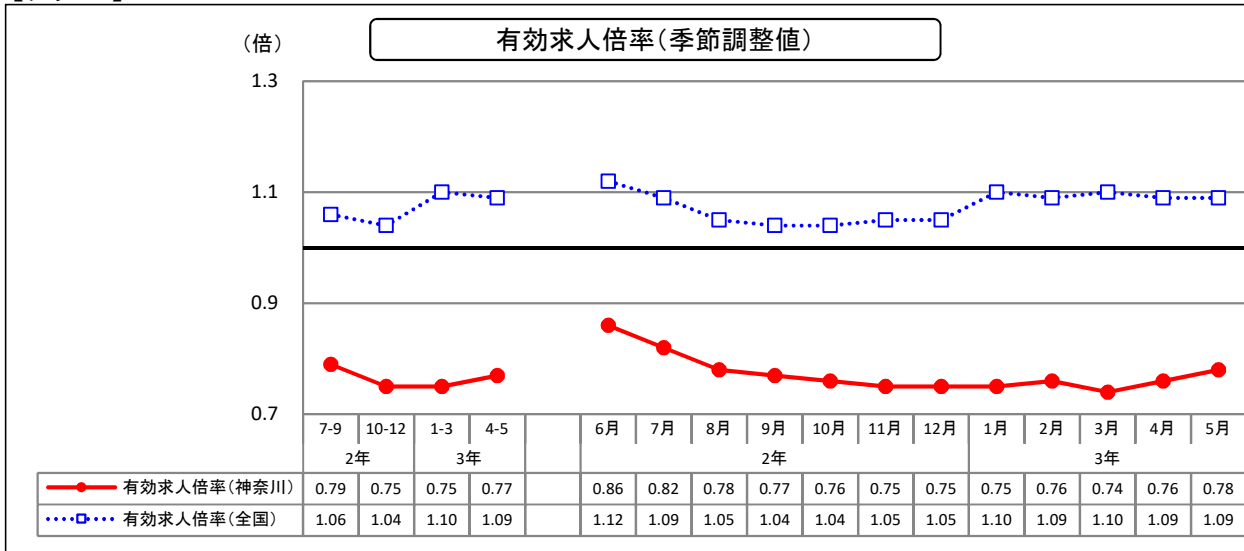
(注) 四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

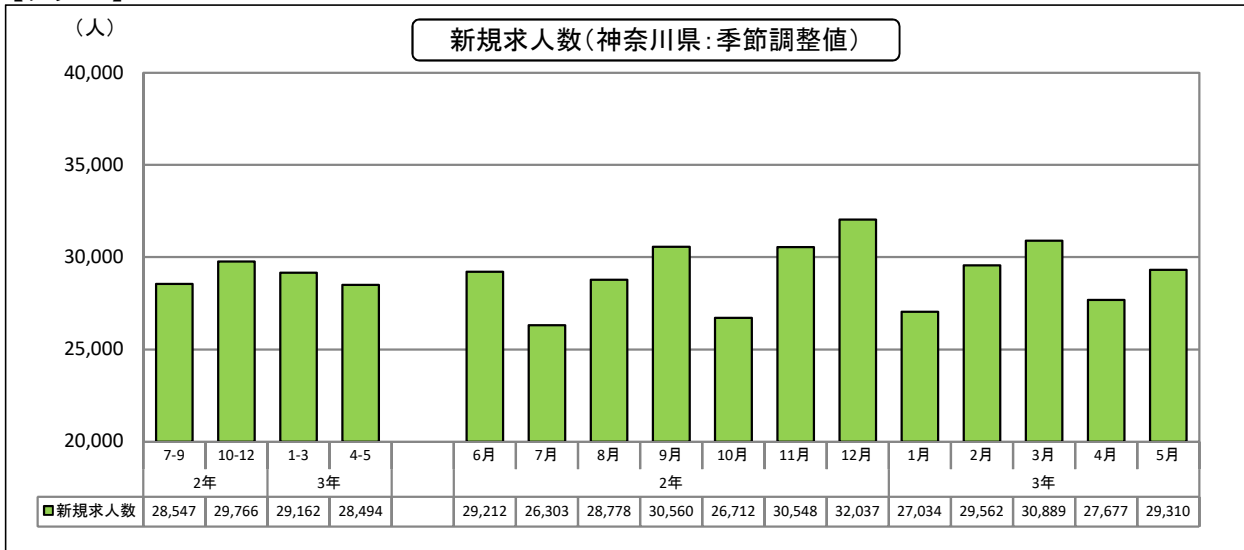
【グラフ8】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年4-5月期は当局試算である。

【厚生労働省】

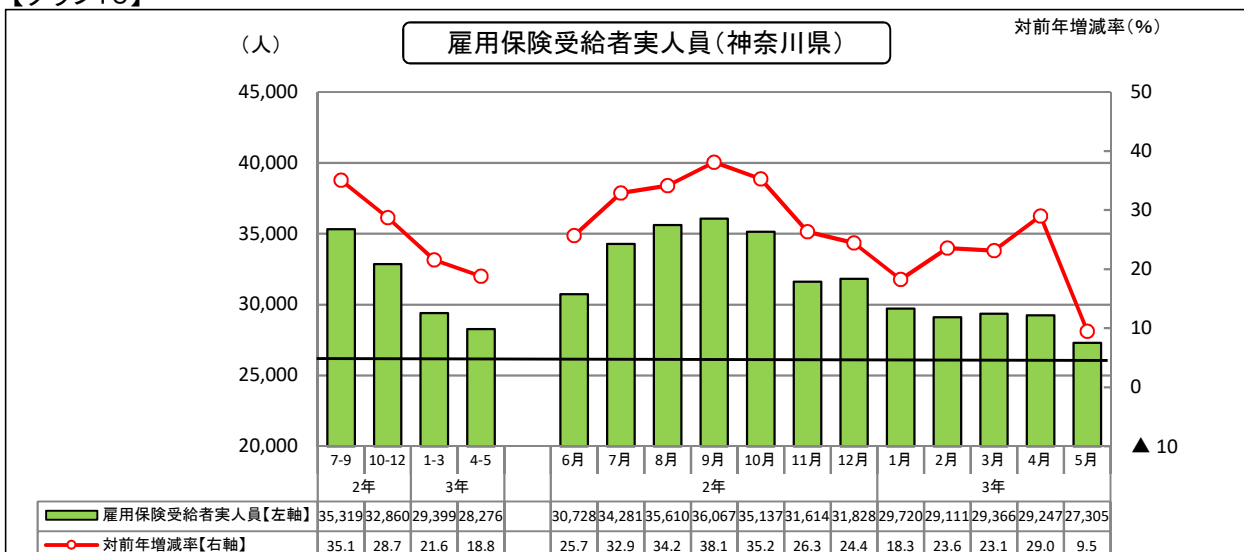
【グラフ9】



(注)1. パートを含む。2. 令和3年4-5月期は当局試算である。

【厚生労働省】

【グラフ10】



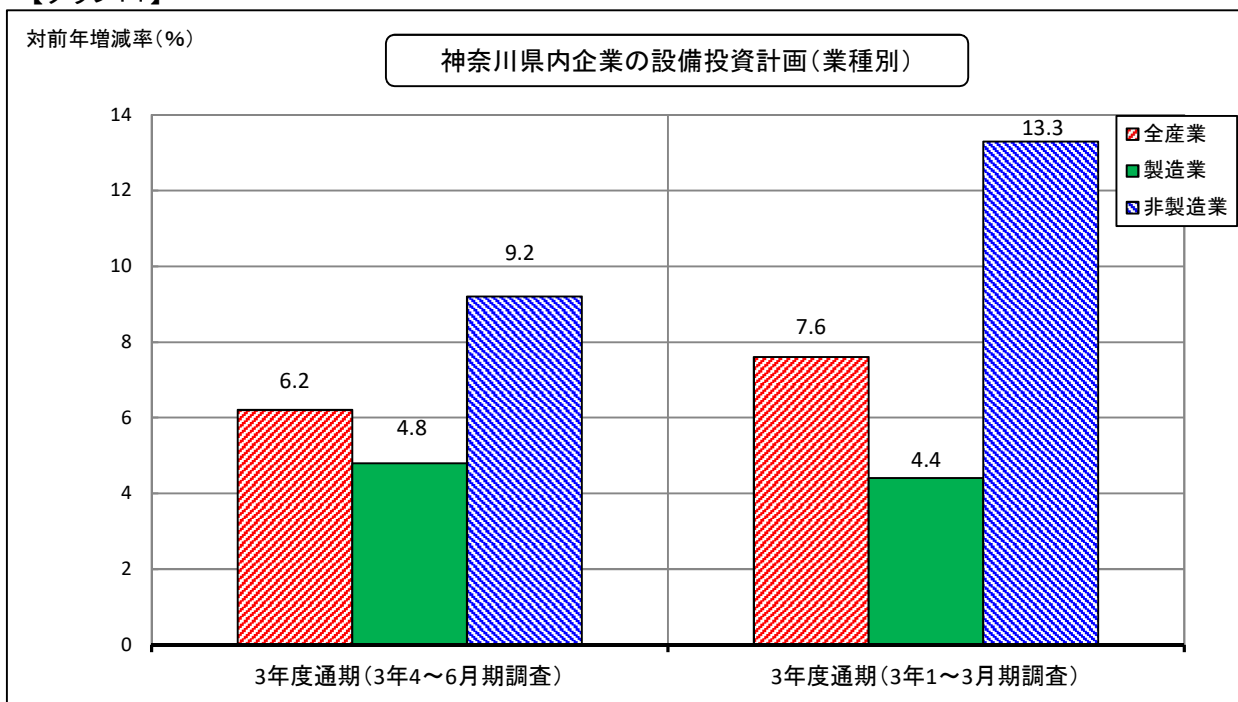
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川労働局】

4. 設備投資

3年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

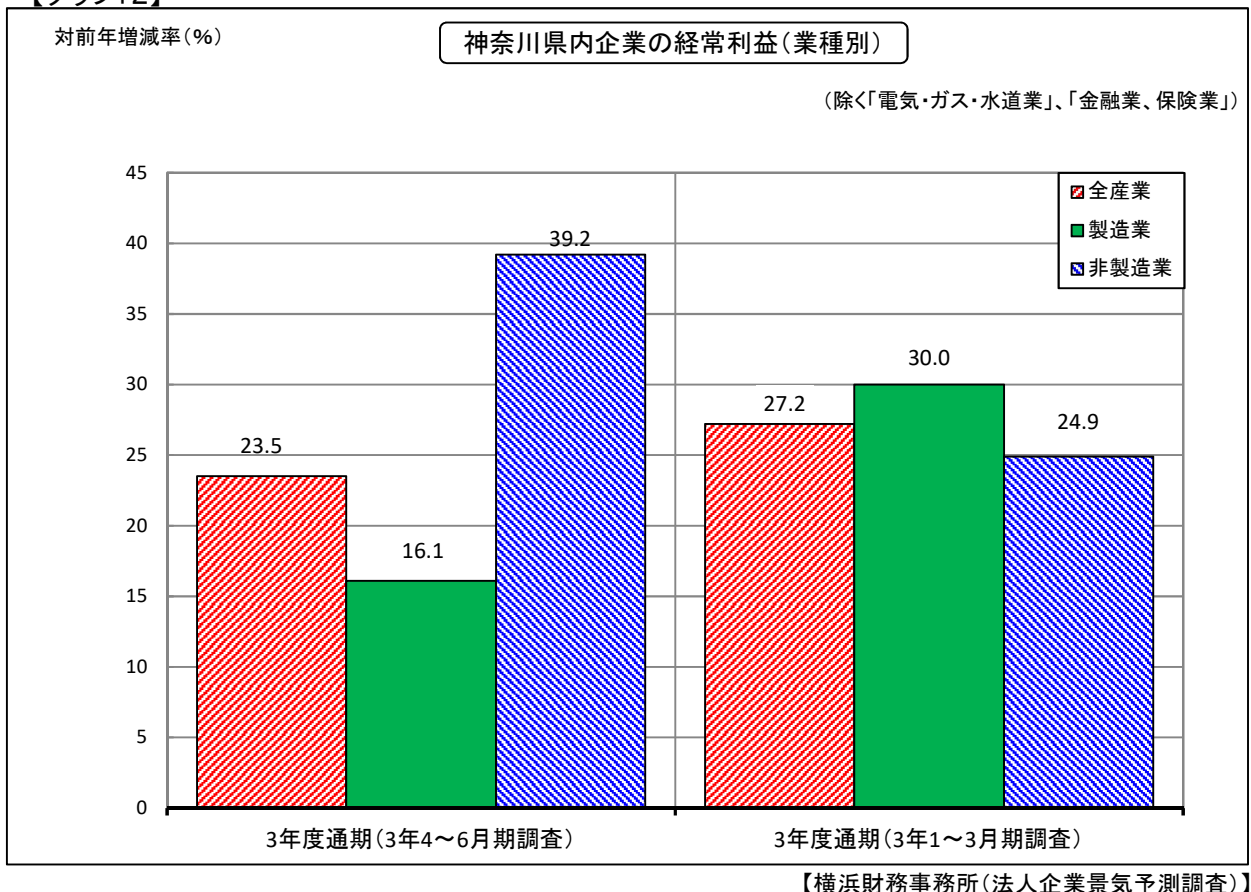
【グラフ11】



5. 企業収益

3年度は増益見込みとなっている(全規模・全産業)

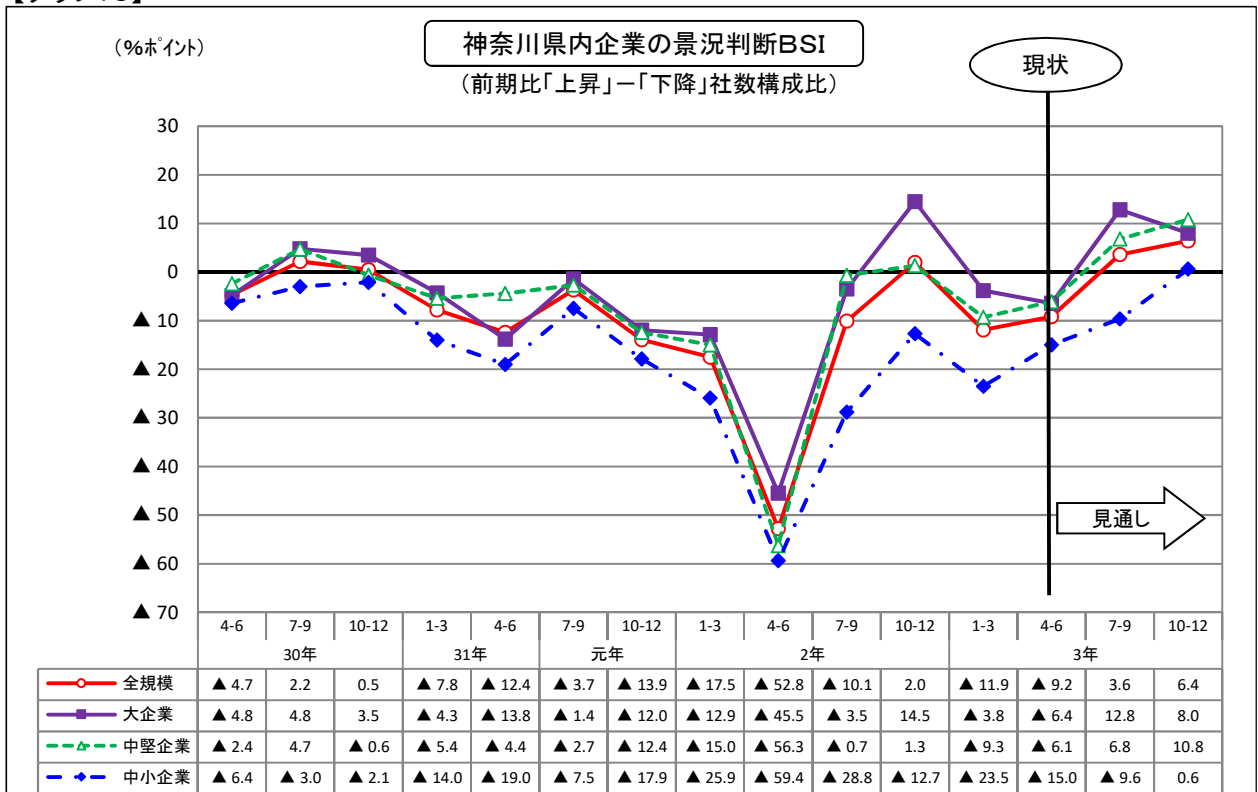
【グラフ12】



6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小(全規模・全産業)

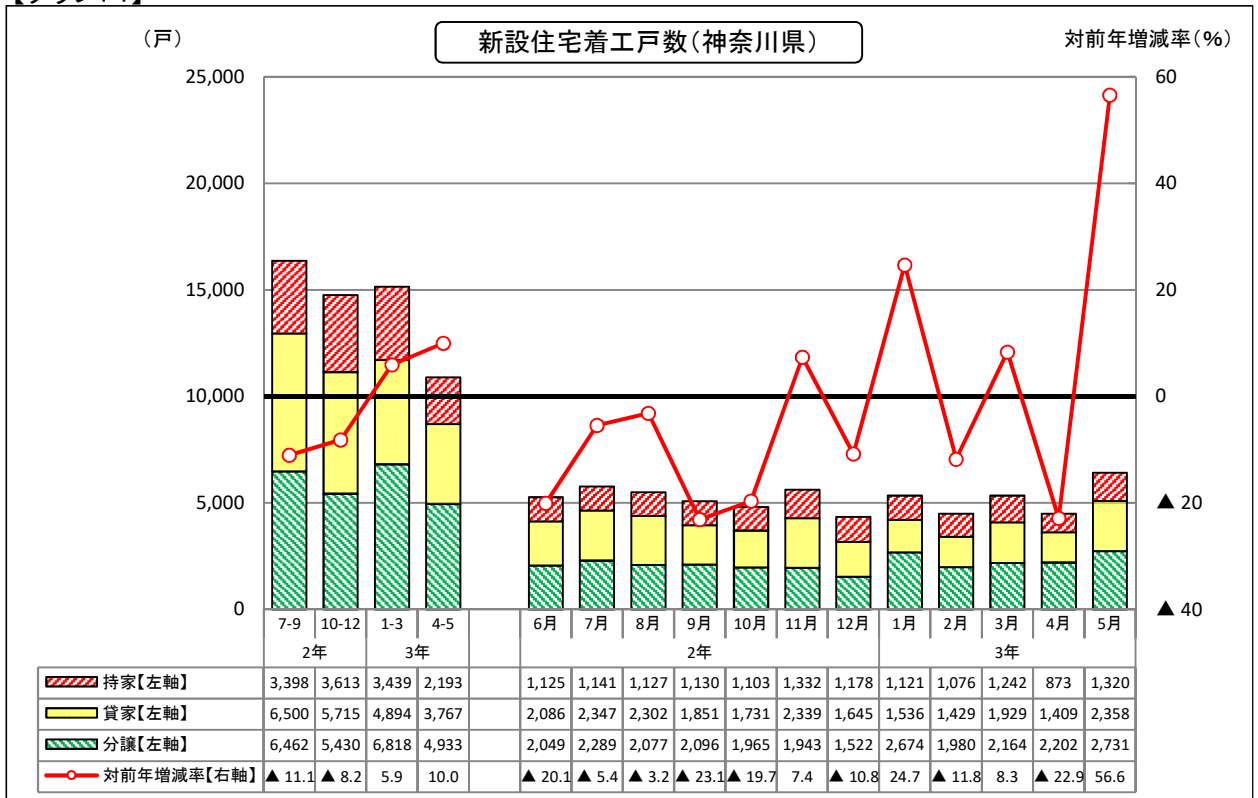
【グラフ13】



7. 住宅建設

前年を上回っている

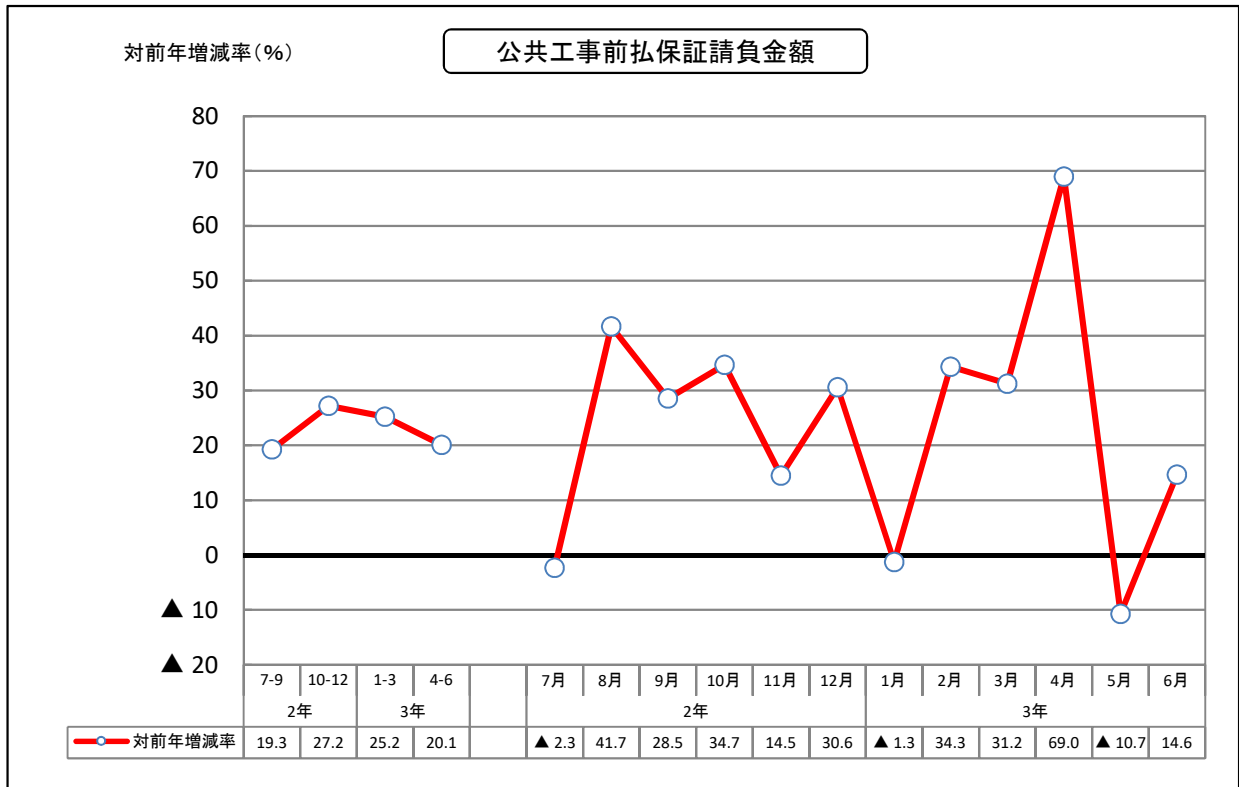
【グラフ14】



8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ15】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】